社会保障審議会 介護保険部会（第46回）	参考資料1
平成25年8月28日	

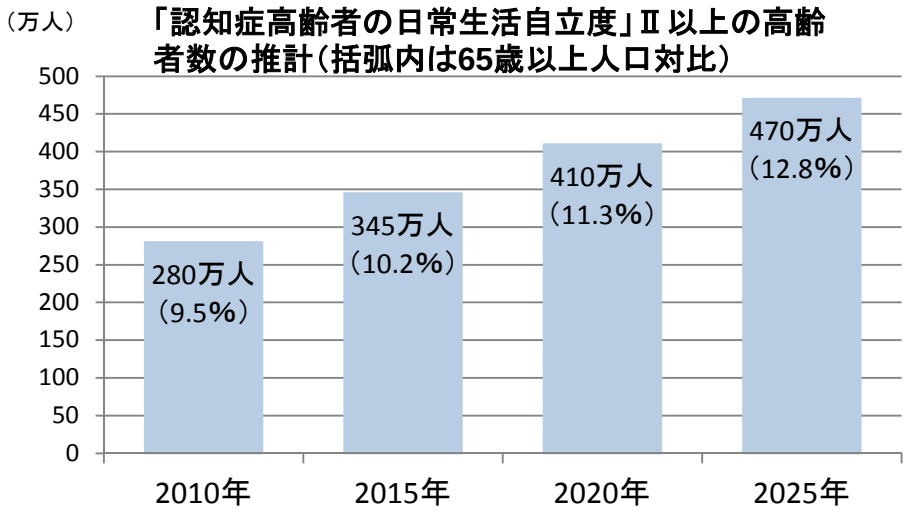
介護保険制度を取り巻く状況等

今後の介護保険をとりまく状況

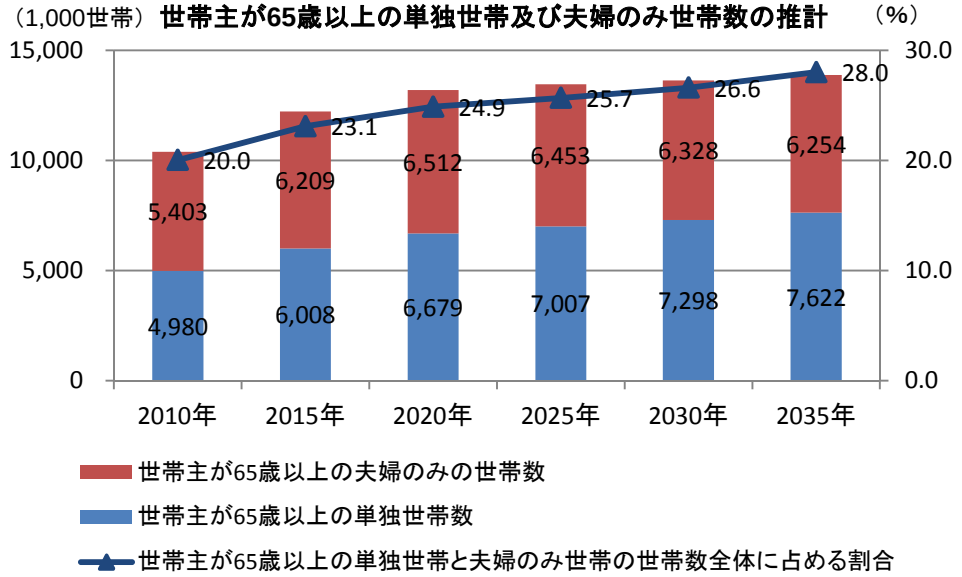
① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測（3,878万人）。
また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

	2012年８月	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口（割合）	3,058万人（24.0%）	3,395万人（26.8%）	3,657万人（30.3%）	3,626万人（39.4%）
75歳以上高齢者人口（割合）	1,511万人（11.8%）	1,646万人（13.0%）	2,179万人（18.1%）	2,401万人（26.1%）

② 65歳以上高齢者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者が増加していく。



③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



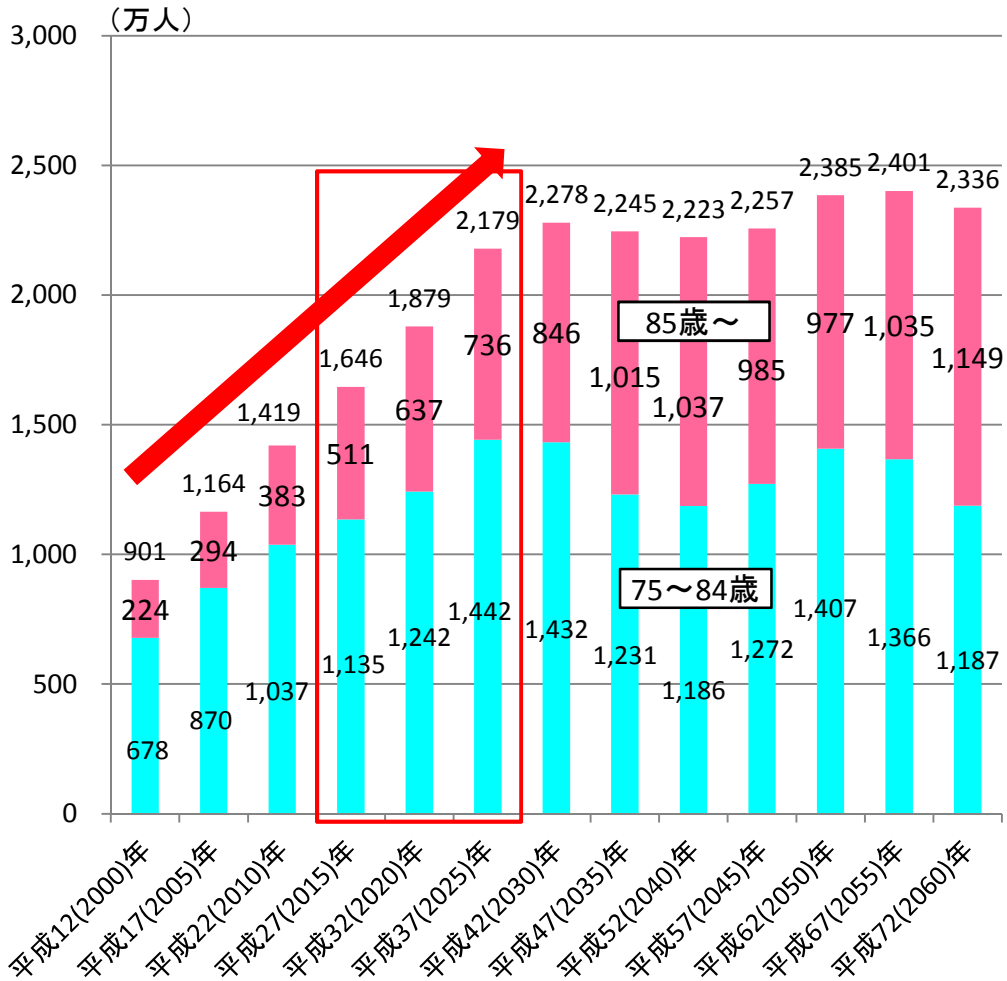
④ 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	～	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年<>は割合	58.9万人<8.2%>	56.3万人<9.1%>	79.4万人<8.8%>	84.3万人<9.5%>	66.0万人<8.9%>	123.4万人<9.4%>		25.4万人<14.9%>	11.9万人<16.6%>	18.1万人<15.5%>	1419.4万人<11.1%>
2025年<>は割合（ ）は倍率	117.7万人<16.8%>（2.00倍）	108.2万人<18.1%>（1.92倍）	148.5万人<16.5%>（1.87倍）	152.8万人<18.2%>（1.81倍）	116.6万人<15.9%>（1.77倍）	197.7万人<15.0%>（1.60倍）		29.5万人<19.4%>（1.16倍）	13.7万人<22.1%>（1.15倍）	20.7万人<20.6%>（1.15倍）	2178.6万人<18.1%>（1.53倍）

⑤要介護率が高くなる75歳以上の人口の推移

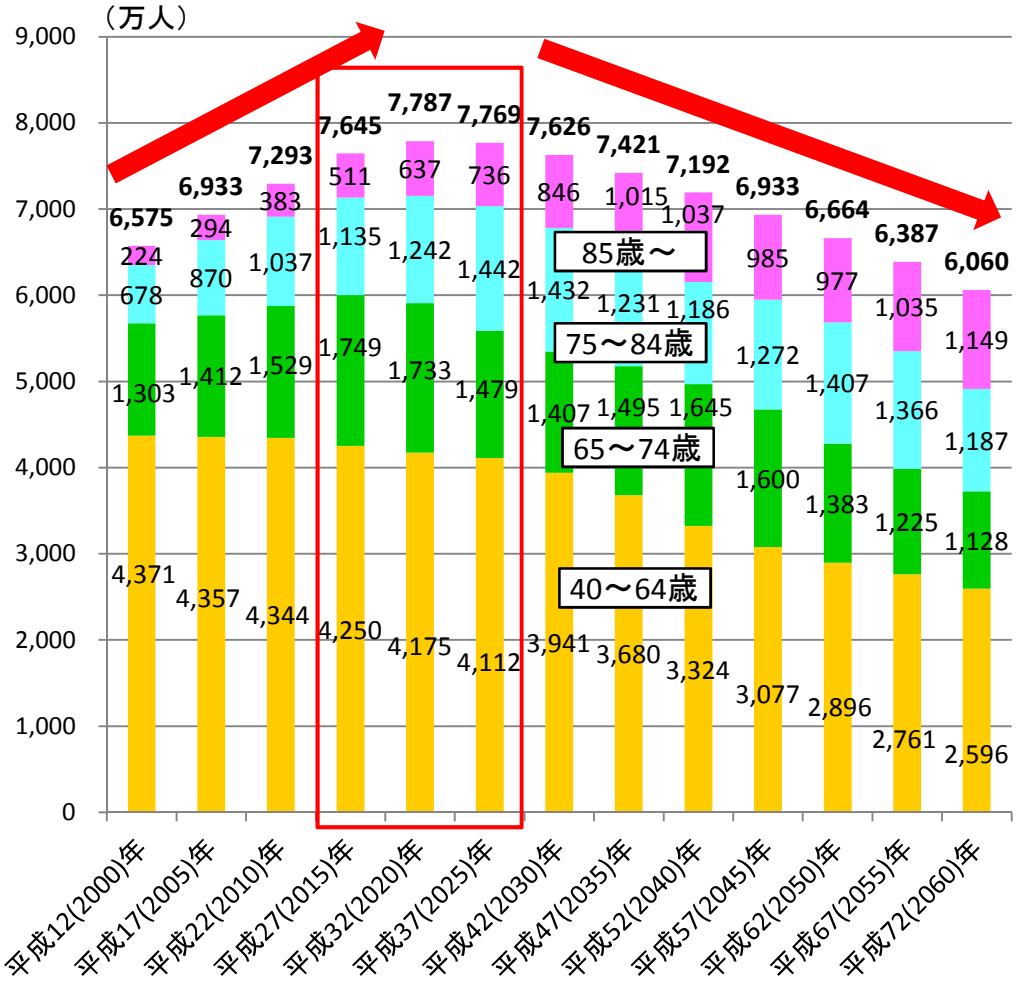
〇75歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、急速に増加してきたが、2025年までの10年間も、急速に増加。

〇2030年頃から75歳以上人口は急速には伸びなくなるが、一方、85歳以上人口はその後の10年程度は増加が続く。



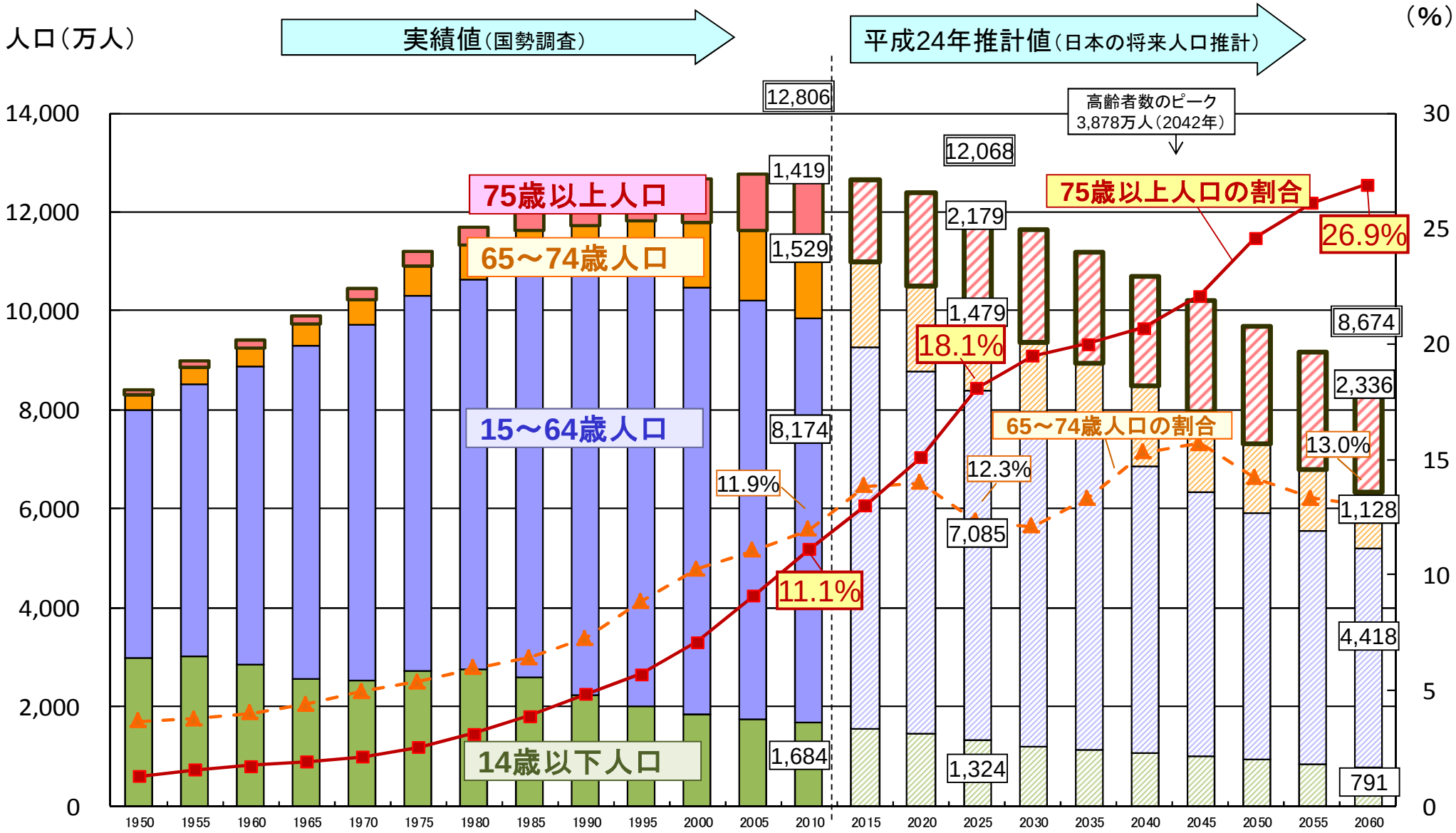
⑥介護保険料を負担する40歳以上人口の推移

〇保険料負担者である40歳以上人口は、介護保険創設の2000年以降、増加してきたが、2025年以降は減少する。



（資料）将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）出生中位（死亡中位）推計
実績は、総務省統計局「国勢調査」（国籍・年齢不詳人口を按分補正した人口）

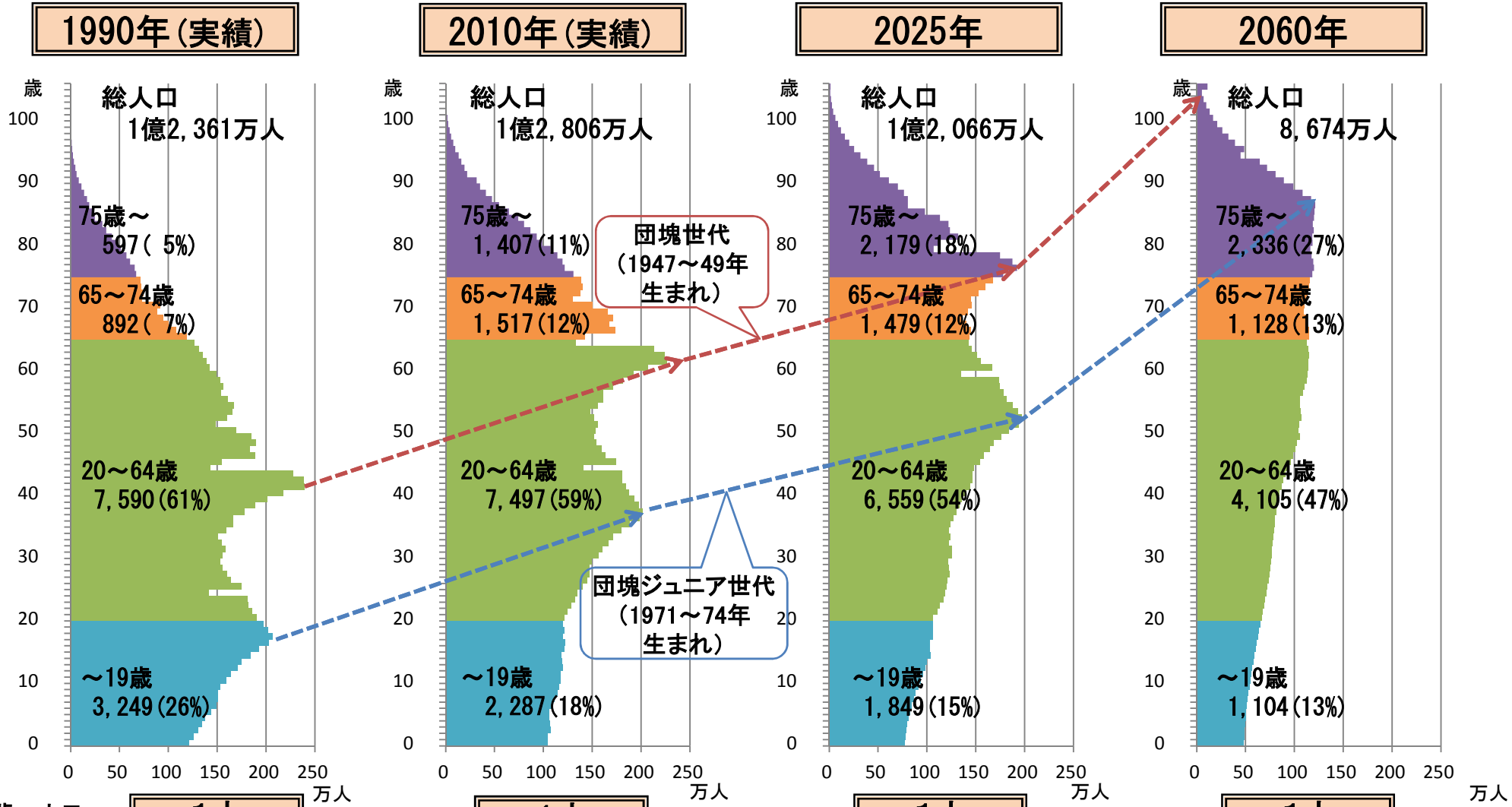
（参考）75歳以上の高齢者数の急速な増加



（資料）総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）出生中位（死亡中位）推計
2010年の値は総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」（国籍・年齢「不詳人口」を按分補正した人口）による。

（参考）人口ピラミッドの変化（1990～2060年）

○ 日本の人口構造の変化を見ると、現在１人の高齢者を２．６人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には１人の高齢者を１．２人で支える社会構造になると想定

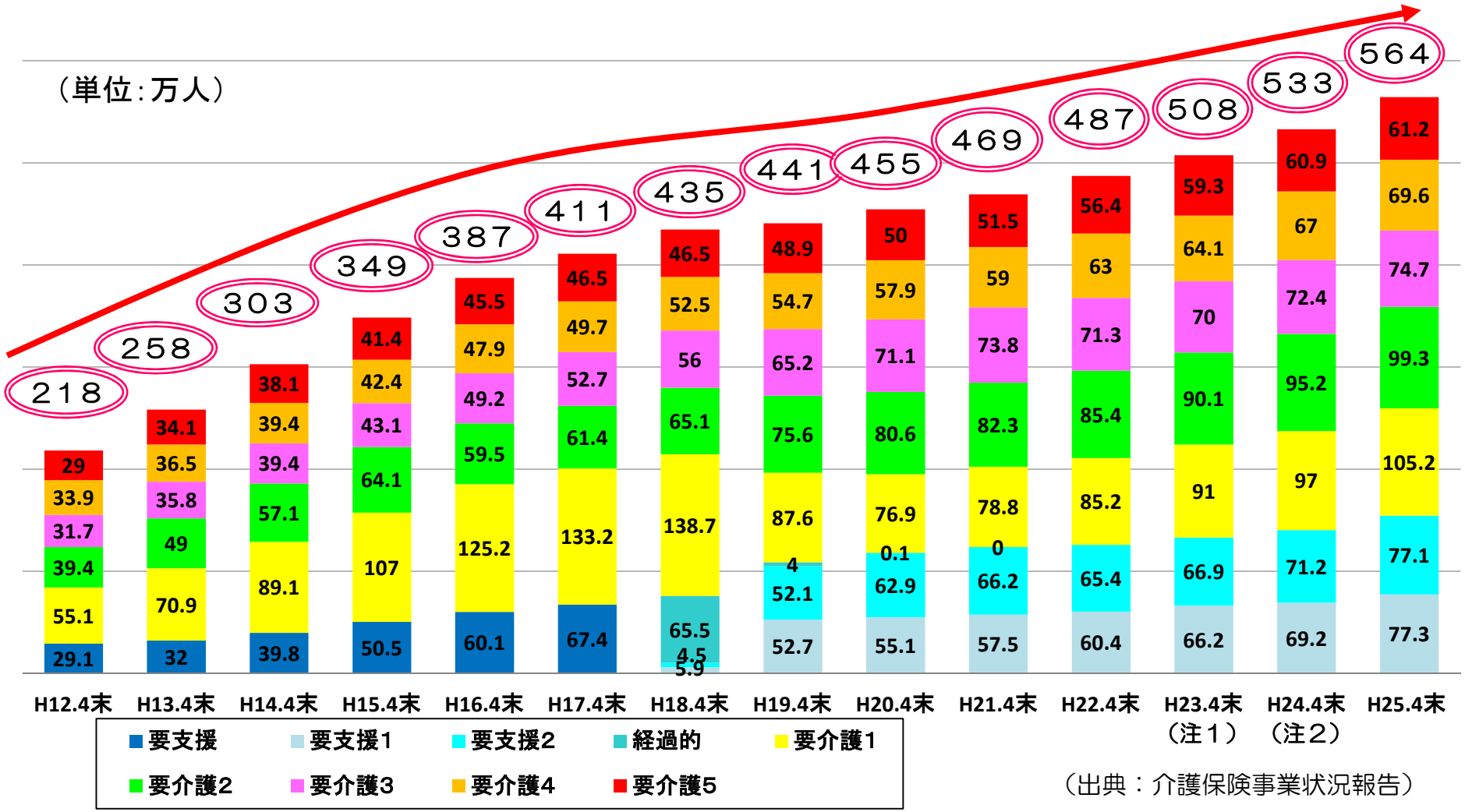


65歳～人口 / 20～64歳人口	1990年	2010年	2025年	2060年
	１人 / ５．１人	１人 / ２．６人	１人 / １．８人	１人 / １．２人

（出所） 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

要介護度別認定者数の推移

要介護（要支援）の認定者数は、平成25年4月現在564万人で、この13年間で約2．59倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。



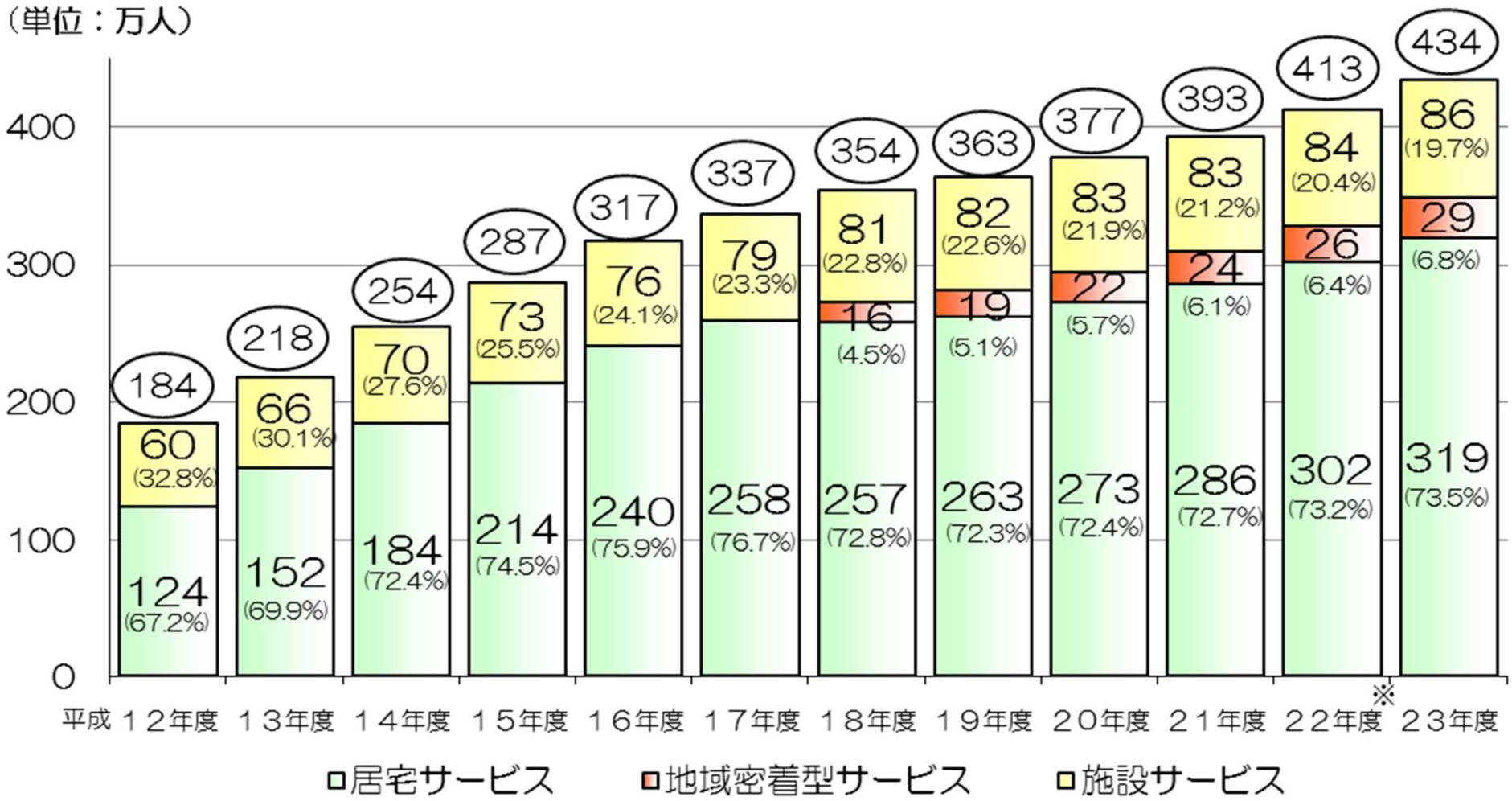
（出典：介護保険事業状況報告）

注１）陸前高田市、大槌町、女川町、桑折町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町は含まれていない。

注２）楢葉町、富岡町、大熊町は含まれていない。

介護保険サービス利用者の推移（種類別平均受給者（件）数（年度平均）

～平成23年度は434万人で、11年間で約2.4倍に～

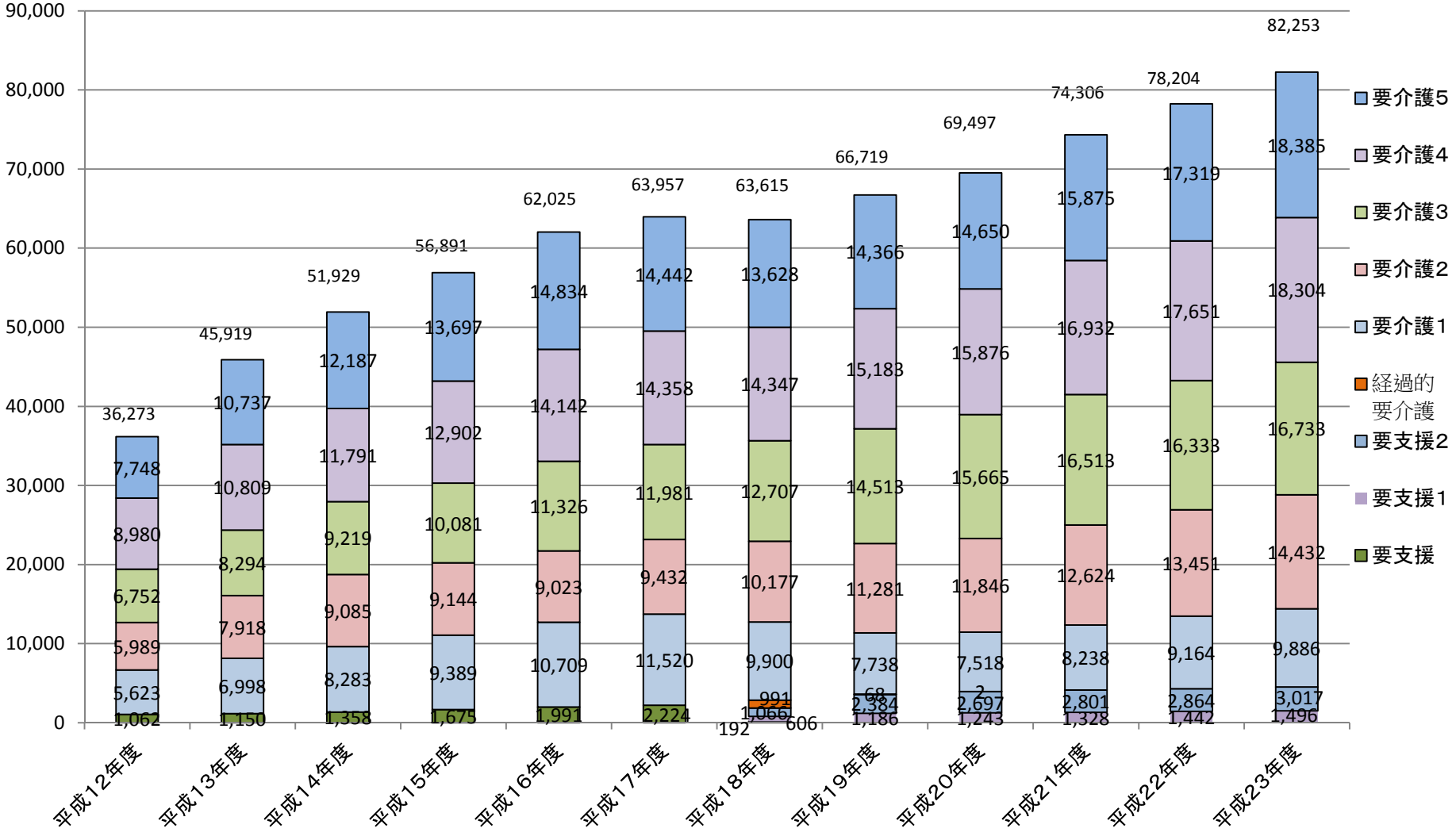


（注１）（　）は各年度の構成比。
（注２）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成１２年度については、４月から２月サービス分の平均）。
（注３）平成１８年度の地域密着型サービスについては、４月から2月サービス分の平均。
（注４）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。
※東日本大震災の影響により、２２年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。
対前年度の数値は、福島県内５町１村を除いて比較している。

介護費用の推移

～平成23年度は8兆2千億円で、11年間で約2．3倍に～

（単位：億円）

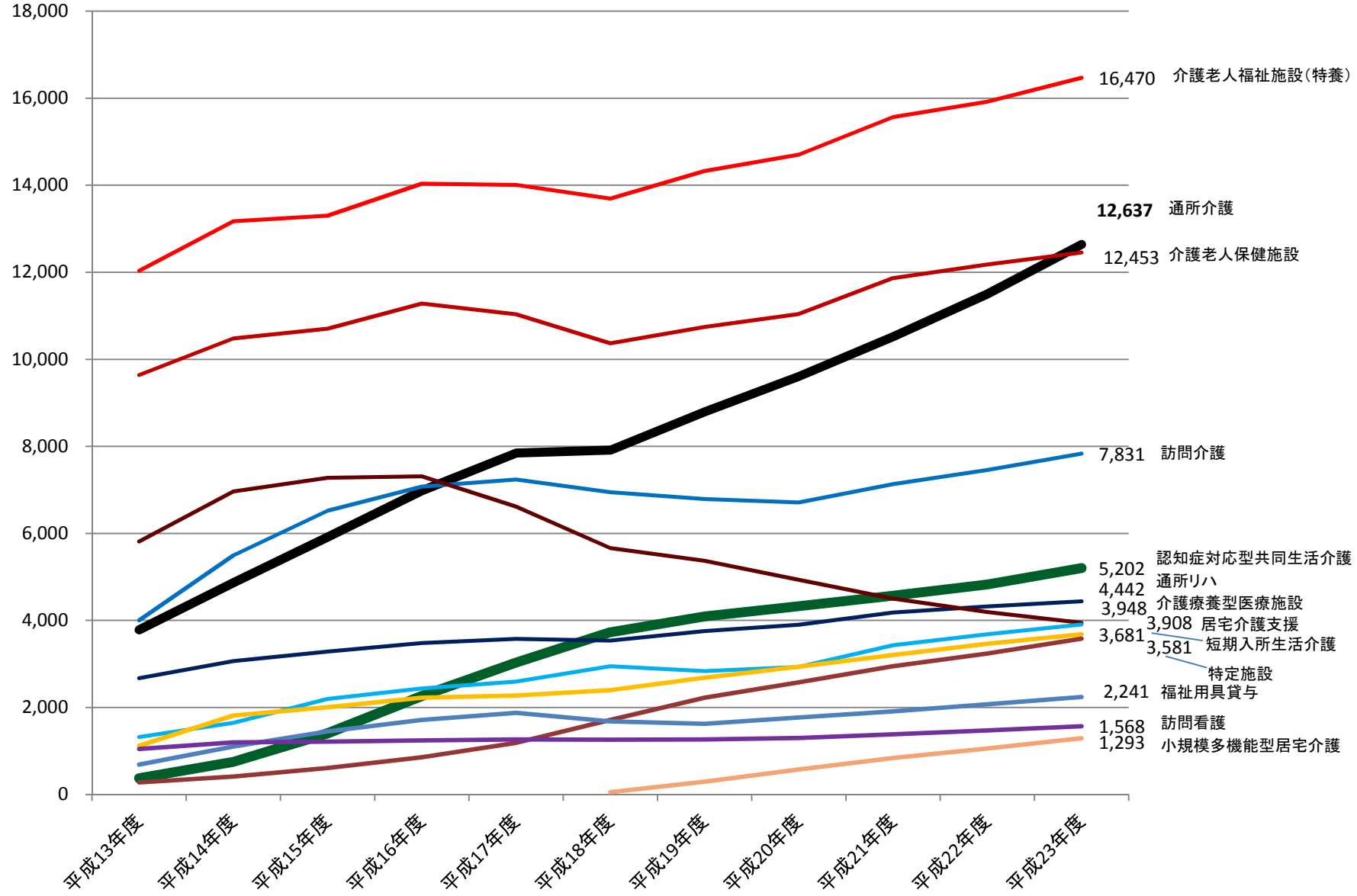


（注意）各年度は3月～翌年2月サービス実施月。特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む。平成18年度について要支援は3月分、経過的要介護は4月以降分
平成12年度には未区分、平成12～17年度には非該当、平成18年度以降には経過的要介護が精算分も含めて存在するため合計が合わない。
（資料）介護保険事業状況報告年報。

通所介護の費用は急増している。

サービス種類別介護費用額（抜粋）

（単位：億円）



（注）
・特定入所者介護サービス費及び予防給付を含む。
・平成２３年度において1000億円以上を表示
・介護老人福祉施設に地域密着型介護老人福祉施設は含まれていない。
・平成23年４月審査分においては、東日本大震災の影響により、介護給付費明細書等を各都道府県国民健康保険団体連合会に提出できない介護サービス事業所等や介護給付費明細書によらない概算請求・支払いがあったものと考えられる。
（資料）介護保険給付費実態報告年報（平成12年度年報はないため、表示していない。）

介護給付と保険料の推移

○　市町村は３年を１期（２００５年度までは５年を１期）とする介護保険事業計画を策定し、３年ごとに見直しを行う。
○　保険料は、３年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基き、３年間を通じて財政の均衡を保つよう設定される（３年度を通じた同一の保険料）。

事業運営期間		事業計画			給付（総費用額）	保険料	介護報酬の改定率
２０００年度 ２００１年度 ２００２年度	第一期	第一期			3.6兆円 4.6兆円 5.2兆円	2,911円（全国平均）	H15年度改定 ▲2.3%
２００３年度 ２００４年度 ２００５年度	第二期		第二期		5.7兆円 6.2兆円 6.4兆円	3,293円（全国平均）	H17年度改定 ▲1.9% H18年度改定 ▲0.5%
２００６年度 ２００７年度 ２００８年度	第三期			第三期	6.4兆円 6.7兆円 6.9兆円	4,090円（全国平均）	H21年度改定 ＋3.0%
２００９年度 ２０１０年度 ２０１１年度	第四期			第四期	7.4兆円 7.8兆円 8.2兆円	4,160円（全国平均）	H24年度改定 ＋1.2%
２０１２年度 ２０１３年度 ２０１４年度	第五期			第五期	8.9兆円 9.4兆円 ？	4,972円（全国平均）	
⋮ ２０２５年度					21兆円程度（改革シナリオ）	8,200円程度	

※2011年度までは実績であり、2012～2013年は当初予算である。
※2025年度は社会保障に係る費用の将来推計について（平成24年３月）

※2012年度の賃金水準に換算した値

介護サービス量と給付費の将来見通し

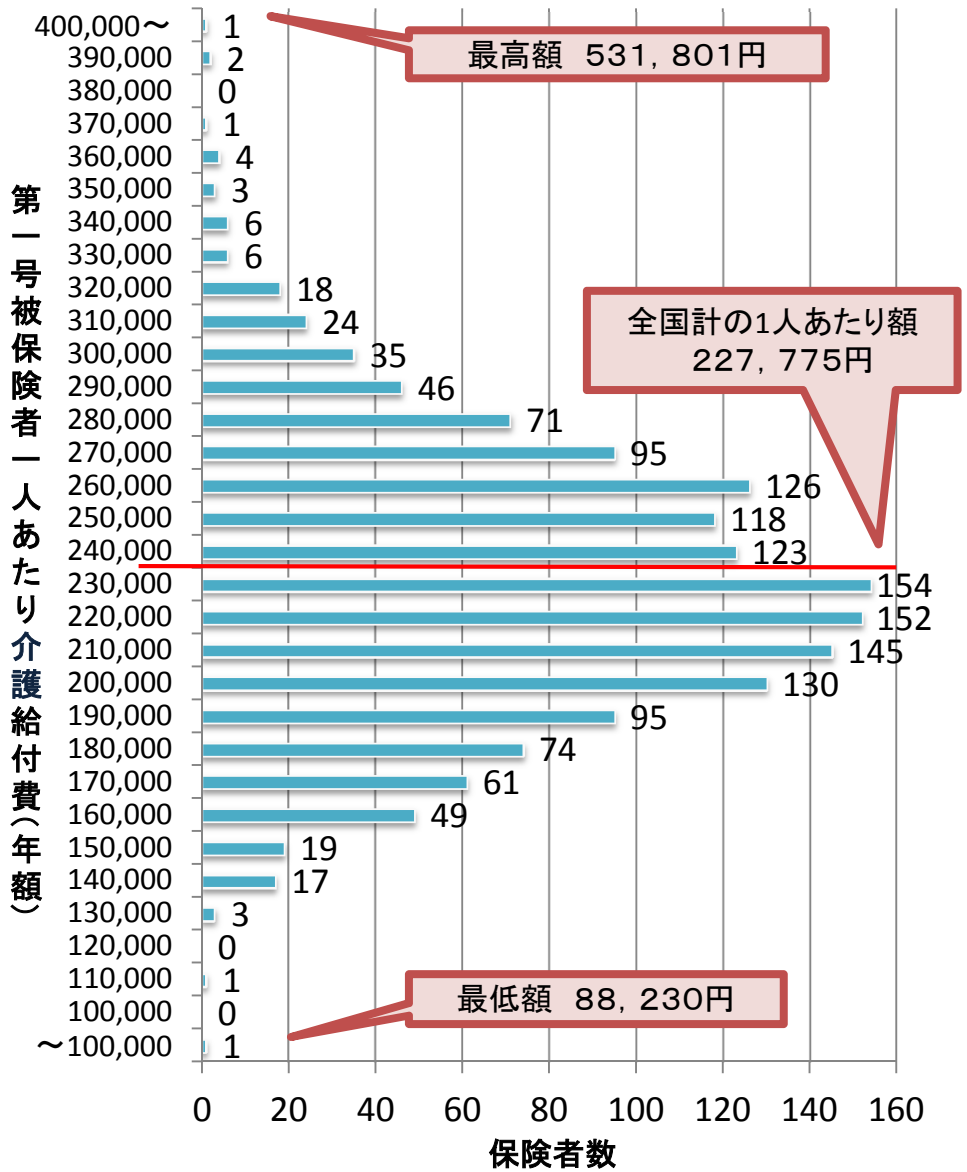
○ 現状の年齢階級別のサービス利用状況が続いたと仮定した場合（現状投影シナリオ）に比べ、改革シナリオでは在宅・居住系サービスを拡充。　※2025年度は社会保障に係る費用の将来推計について（平成24年３月）

	2012年度	2025年度（現状投影シナリオ）	**2025年度（改革シナリオ）**
利用者数 人	452万	663万人（1.5倍）	**657万人（1.5倍）** **・ 介護予防・重度化予防により全体として3%減** **・ 入院の減少（介護への移行）：14万人増**
在宅介護	320万人分	447万人分（1.4倍）	**463万人分（1.5倍）**
うち小規模多機能	5万人分	8万人分（1.5倍）	**40万人分（7.6倍）**
うち定期巡回・ 随時対応型サービス	—	—	**15万人分（ー）**
居住系サービス	33万人分	52万人分（1.6倍）	**62万人分（1.9倍）**
特定施設	16万人分	25万人分（1.6倍）	**24万人分（1.5倍）**
グループホーム	17万人分	27万人分（1.6倍）	**37万人分（2.2倍）**
介護施設	98万人分	164万人分（1.7倍）	**133万人分（1.4倍）**
特養	52万人分 （うちユニット13万人（26%））	87万人分（1.7倍） （うちユニット22万人分(26%)）	**73万人分（1.4倍）** **（うちユニット51万人分（70%））**
老健（＋介護療養）	47万人分 （うちユニット2万人（4%））	76万人分（1.6倍） （うちユニット4万人分（5%））	**60万人分（1.3倍）** **（うちユニット29万人部（50%）**

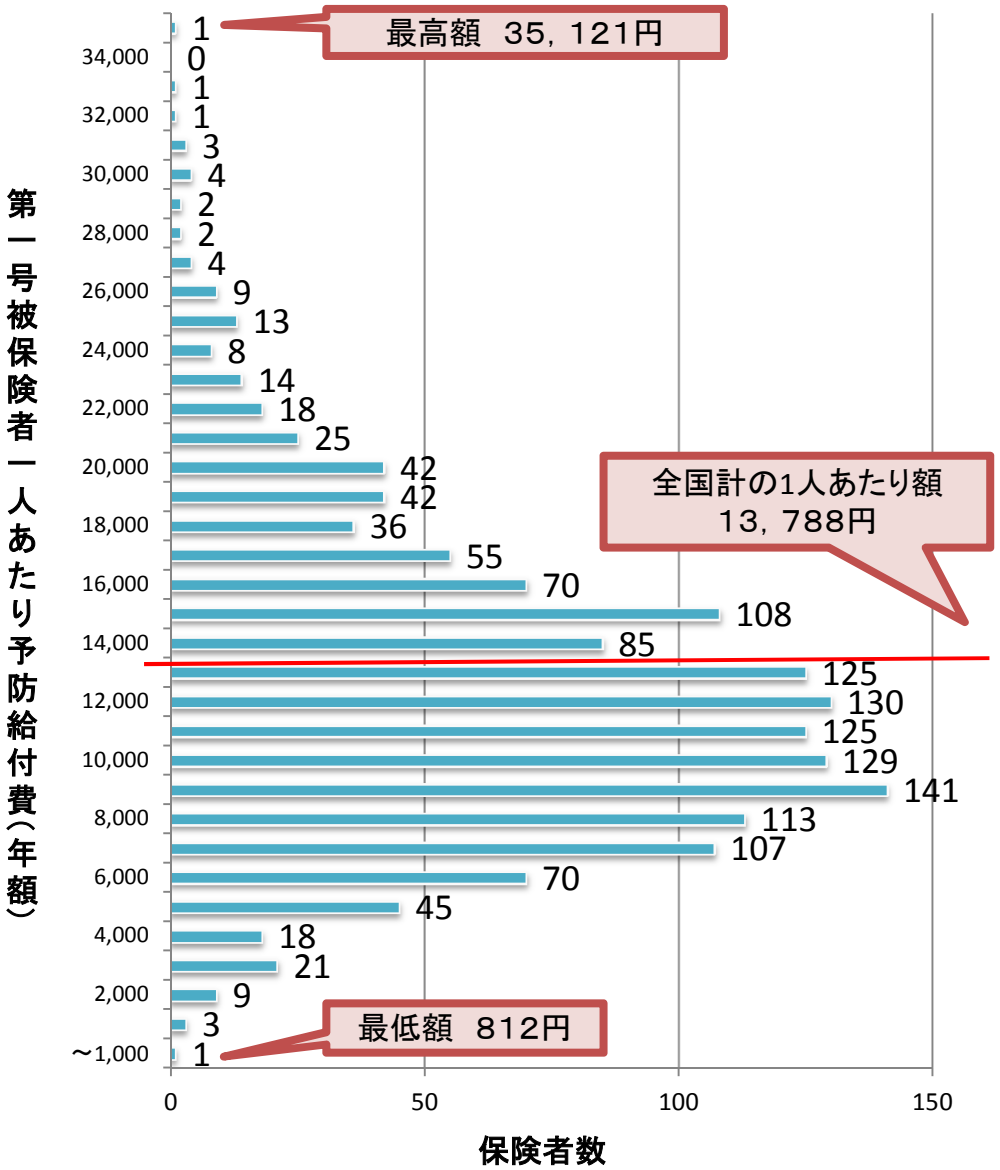
介護職員　149万人	→	237～249万人
介護費用　８．９兆円	→	２１兆円
第１号保険料（月額）　約4,972円	→	約８，２００円

第1号被保険者1人あたり給付費（年額）の保険者分布

【第1号被保険者1人あたり介護給付費（年額）の保険者分布】

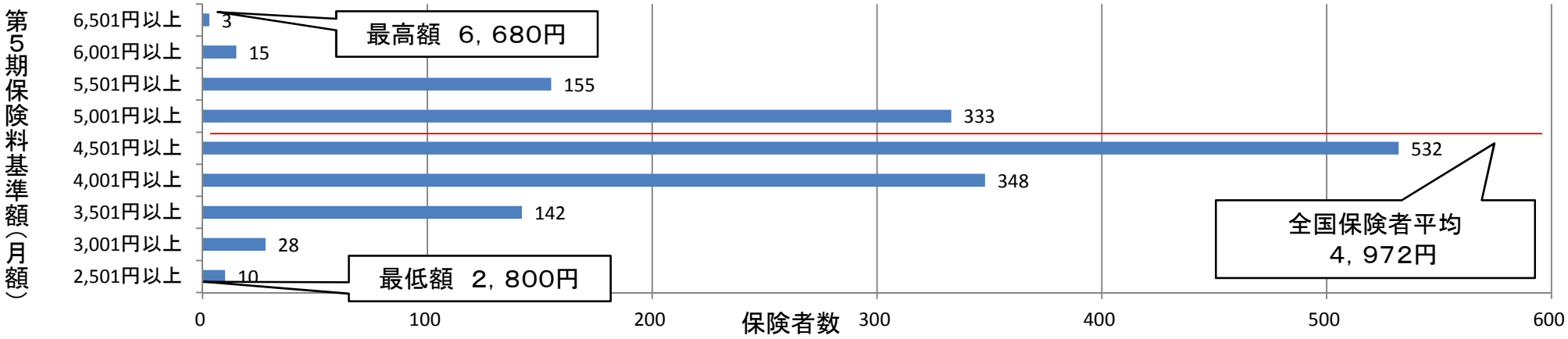


【第1号被保険者1人あたり予防給付費（年額）の保険者分布】



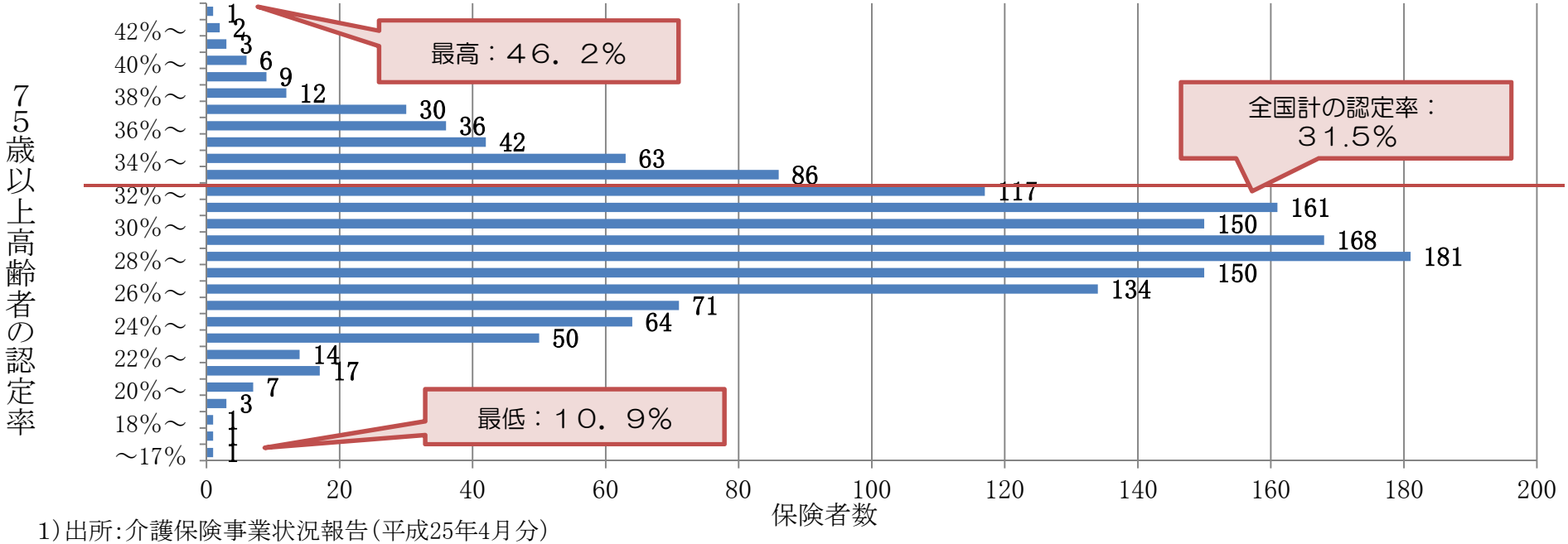
1） 第1号被保険者1人あたり予防[介護]給付費（年額）＝予防[介護]給付費（平成23年度累計）／第1号被保険者数（平成23年度末現在）
2） 出典:「平成23年度 介護保険事業状況報告年報」

第5期保険料基準額（月額）の保険者分布



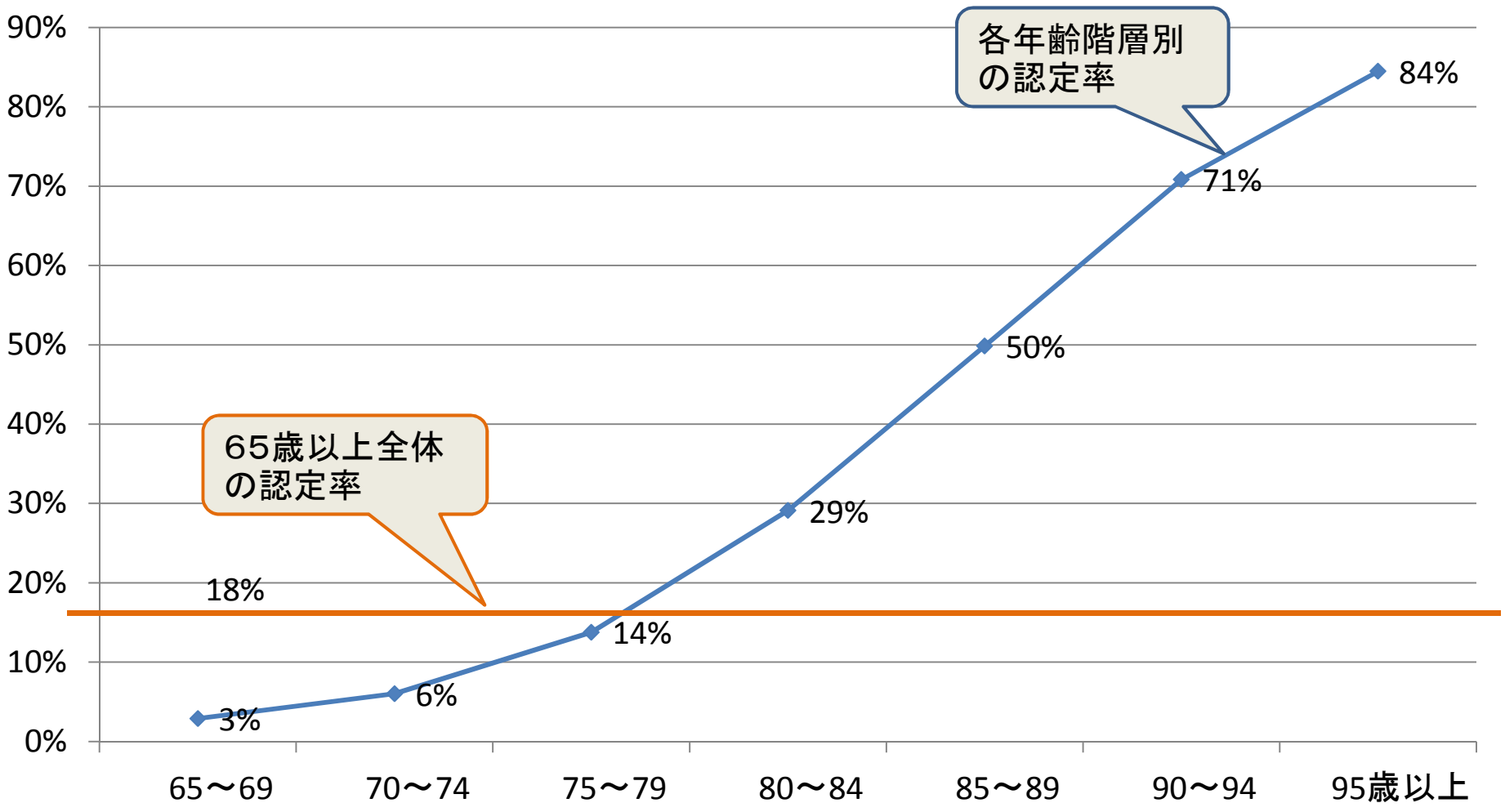
※東日本大震災の影響により、暫定的に第4期と同額の保険料基準額に据え置いた保険者等（14保険者）を除く。

75歳以上高齢者の認定率の保険者分布



1）出所：介護保険事業状況報告（平成25年4月分）
2）75歳以上高齢者の認定率＝要介護（要支援）認定者数(75歳以上)／第1号被保険者数(75歳以上)

年齢階層別の要介護（要支援）認定率



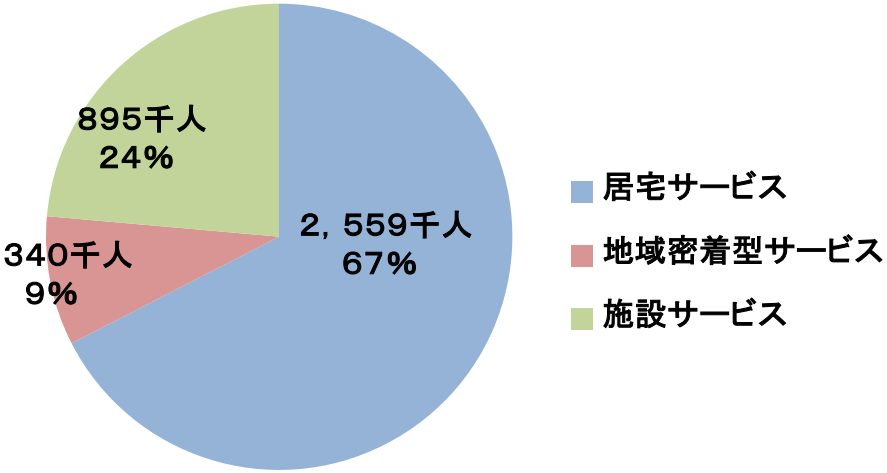
出典：社会保障人口問題研究所将来人口推計及び介護給付費実態調査（平成24年11月審査分）

サービス類型ごとの要介護利用者数／総費用内訳等

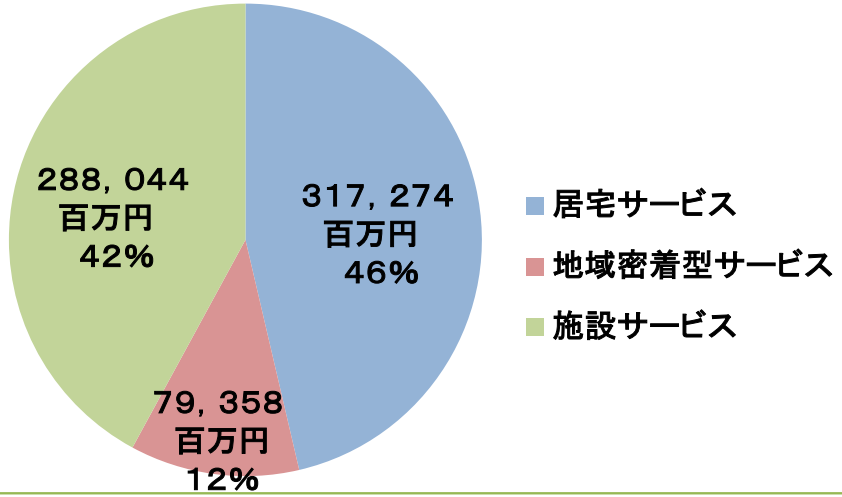
要介護のサービス利用者のうち、居宅・地域密着サービスは76%、施設サービスは24%であるが、総費用においては、居宅・地域密着サービスは58%、施設サービスは42%となっている。

要介護利用者・総費用内訳

○要介護利用者内訳

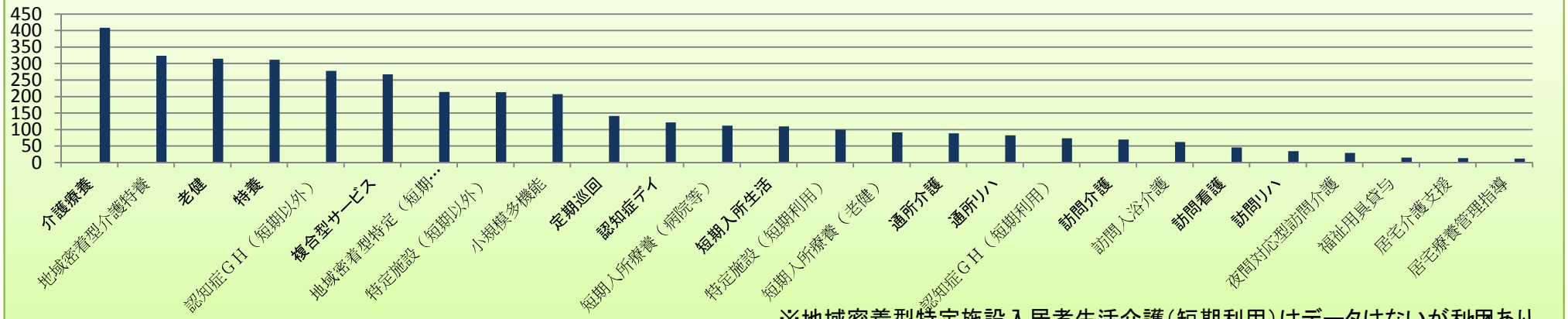


○総費用内訳（補足給付含む）



サービスごとの１人当たり総費用（補足給付含む）

（単位：千円／人）

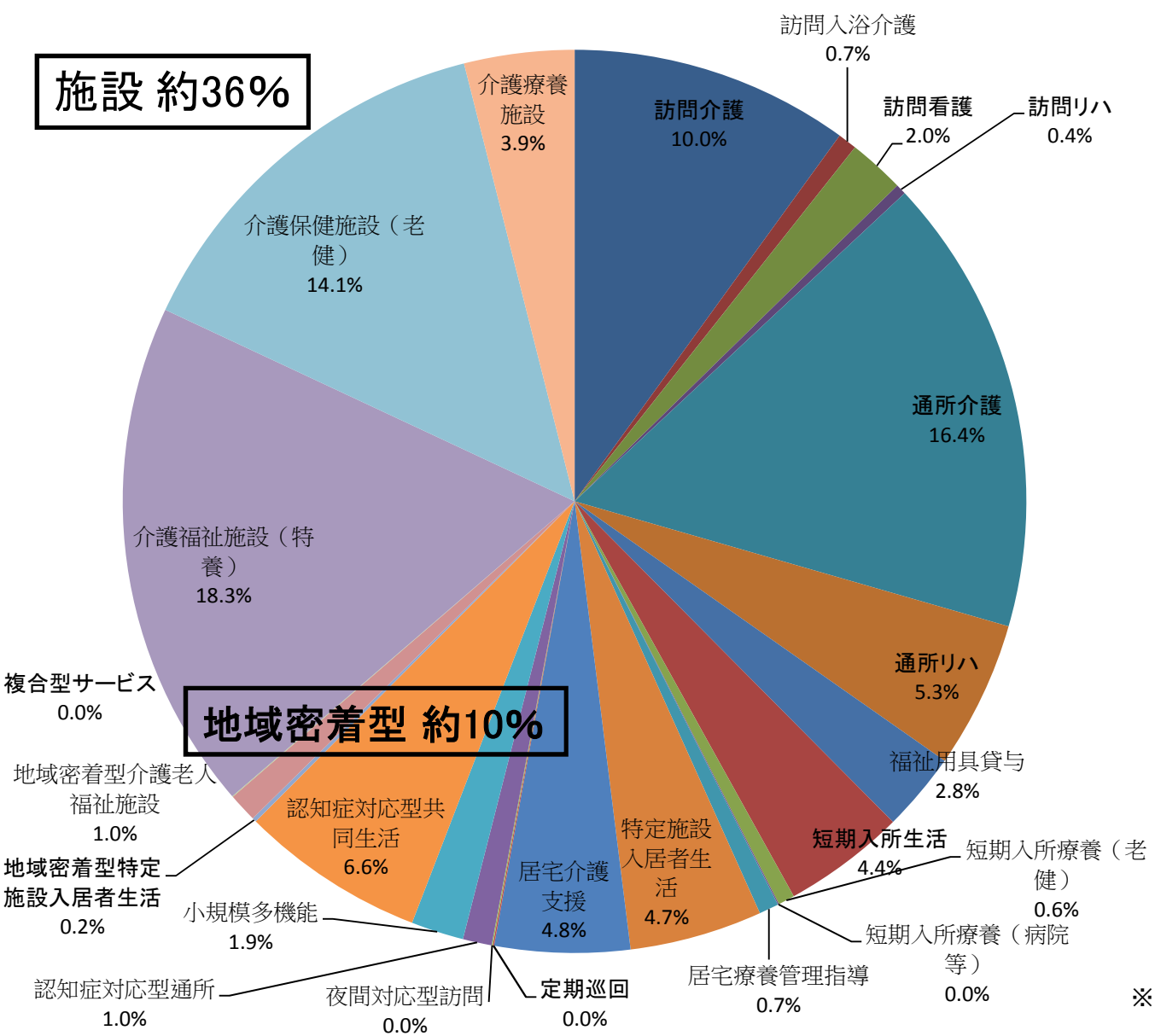


※地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）はデータはないが利用あり

出典：厚生労働省「介護給付費実態調査」（平成25年4月審査分）

サービス種類別費用額と請求事業所数

サービス種類別費用額
（出典）介護給付費実態調査（平成25年4月審査分）



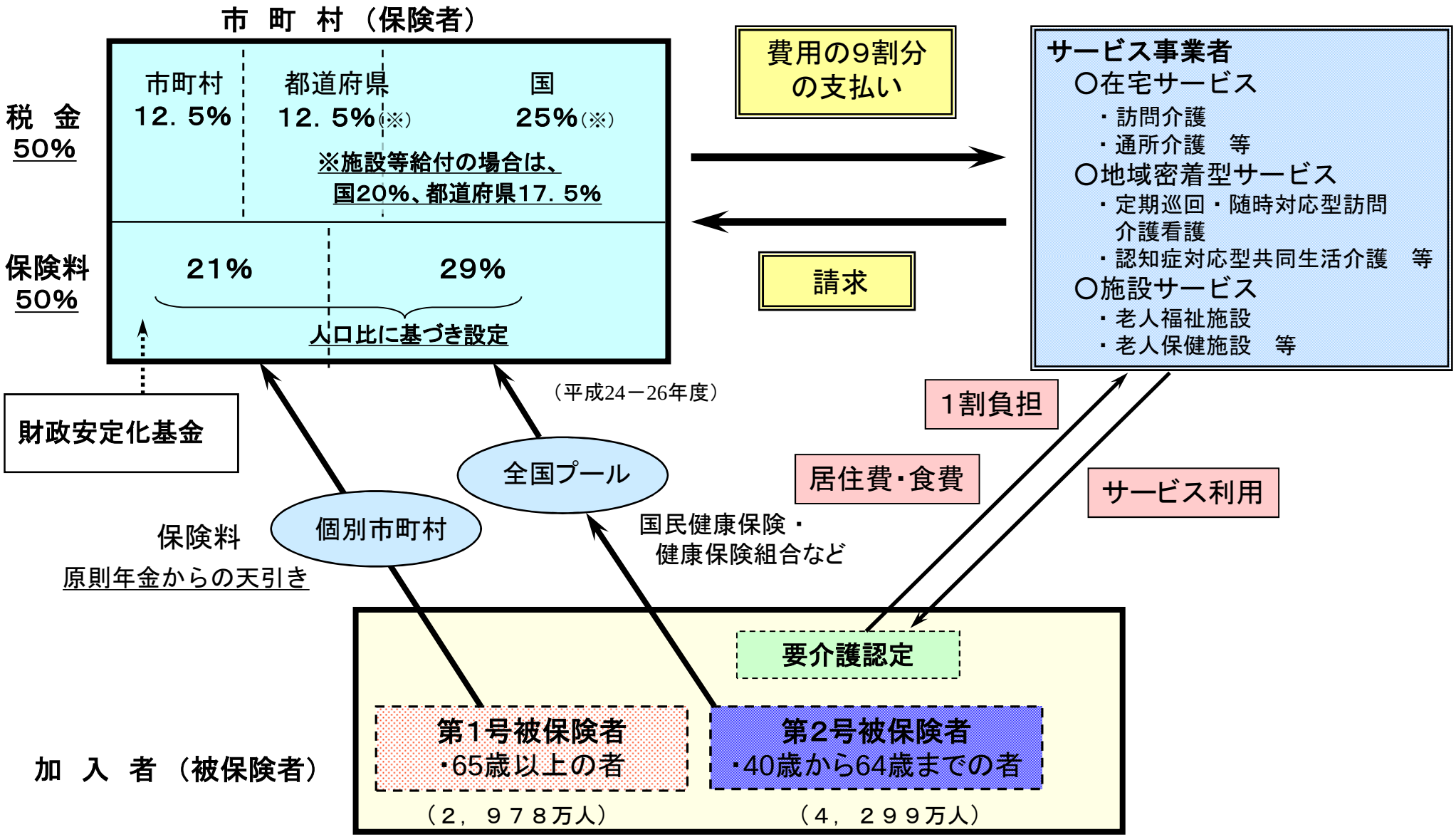
サービス種類別事業所数
（出典）介護給付費実態調査（平成25年4月審査分）

在宅	訪問介護	56 792
	訪問入浴介護	2677
	訪問看護	14244
	訪問リハビリテーション	5684
	通所介護	66287
	通所リハビリテーション	13801
	福祉用具貸与	12854
	短期入所生活介護	13196
	短期入所療養介護	4574
	居宅療養管理指導	28125
	特定施設入居者生活介護	7397
	計	225 631
居宅介護支援・介護予防支援		40022
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	176
	夜間対応型訪問介護	163
	認知症対応型通所介護	4280
	小規模多機能型居宅介護	6442
	認知症対応型共同生活介護	12613
	地域密着型特定施設入居者生活介護	251
	地域密着型介護老人福祉施設サービス	1026
	複合型サービス	38
	計	24989
施設	介護老人福祉施設	6640
	介護老人保健施設	3963
	介護療養型医療施設	1630
	計	12233
合計		302 875

※事業者数は延べ数である。

※サービス種類別費用額、サービス種類別事業所数ともに予防サービスを含む。

介護保険制度の仕組み



（注）第1号被保険者の数は、「平成23年度介護保険事業状況報告年報」によるものであり、平成23年度末現在の数である。
第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、平成23年度内の月平均値である。

介護保険制度の被保険者

○ 介護保険制度の被保険者は、①65歳以上の者（第1号被保険者）、②40～64歳の医療保険加入者（第2号被保険者）となっている。

○ 介護保険サービスは、65歳以上の者は原因を問わず要支援・要介護状態となったときに、40～64歳の者は末期がんや関節リウマチ等の老化による病気が原因で要支援・要介護状態になった場合に、受けることができる。

	第1号被保険者	第2号被保険者
対　象　者	65歳以上の者	40歳から64歳までの医療保険加入者
人数	2,978万人 （65～74歳：1,505万人　75歳以上：1,472万人） ※1万人未満の端数は切り捨て	4,299万人
受 給 要 件	・要介護状態 （寝たきり、認知症等で介護が必要な状態） ・要支援状態 （日常生活に支援が必要な状態）	要介護、要支援状態が、末期がん・関節リウマチ等の加齢に起因する疾病（特定疾病）による場合に限定
要介護（要支援）認定者数と被保険者に占める割合	515万人（17.2%） 65～74歳：　65万人（4.3%） 75歳以上：　450万人（30.5%）	16万人（0.4%）
保険料負担	市町村が徴収 （原則、年金から特別徴収）	医療保険者が医療保険の保険料と一括徴収

（注）第1号被保険者及び要介護（要支援）認定者の数は、「平成23年度介護保険事業状況報告年報」によるものであり、平成23年度末現在の数である。
第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、平成23年度内の月平均値である。